



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	60,519	8.9	2,832	22.2	3,278	22.7	2,307	74.7
2019年3月期第3四半期	55,565	16.5	2,317	—	2,671	—	1,321	75.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,639百万円(563.7%) 2019年3月期第3四半期 247百万円(△95.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	52.61	—
2019年3月期第3四半期	29.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	129,015	67,397	51.3
2019年3月期	131,991	68,425	51.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 66,143百万円 2019年3月期 67,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2020年3月期	—	11.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△5.9	6,000	△23.0	6,300	△22.6	4,000	△19.9	92.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	45,625,800株	2019年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,376,953株	2019年3月期	1,120,913株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	43,860,590株	2019年3月期3Q	44,370,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
受注、売上及び受注残高の状況	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては米中貿易摩擦の影響により外需が低迷し製造業で景気減速の傾向がみられていることから、先行きが不透明な状況となっております。海外においては、米中貿易摩擦の長期化による企業業績への影響が顕在化していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を推進し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

また、上述の中期経営計画の基本方針を実現するため、中期経営計画期間においては、研究開発投資、M&A投資、基幹システム更新など総額200億円の戦略投資を実行してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は603億66百万円(前年同期比198億8百万円の減少)、売上高は605億19百万円(前年同期比49億54百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は28億32百万円(前年同期比5億14百万円の増益)、経常利益は32億78百万円(前年同期比6億6百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億7百万円(前年同期比9億86百万円の増益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥乾燥設備、浄水処理場向け排水処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は329億66百万円(前年同期比139億48百万円の減少)となり、売上高は315億21百万円(前年同期比28百万円の増収)となりました。営業利益は15億20百万円(前年同期比3億50百万円の増益)となりました。

(産業事業)

産業事業においては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の先行きは不透明な状況にあることから景気の減速リスクに留意する必要があります。海外においては、米中貿易摩擦などの保護主義的な政策による企業業績への影響が顕在化しつつあることから、引き続き世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は273億43百万円(前年同期比58億60百万円の減少)となり、売上高は289億41百万円(前年同期比49億25百万円の増収)となりました。営業利益は12億69百万円(前年同期比1億71百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第3四半期連結累計期間における受注高は56百万円(前年同期比0百万円の増加)となり、売上高は56百万円(前年同期比0百万円の増収)となりました。営業利益は42百万円(前年同期比6百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,290億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億76百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の増加54億69百万円および仕掛品の増加43億20百万円等があったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が118億97百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は616億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億47百万円減少しました。これは主に、前受金の増加58億41百万円等があったものの、支払手形及び買掛金75億17百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は673億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金の増加12億0百万円等があったものの、自己株式の取得15億96百万円および株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が10億58百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2020年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,215	19,563
受取手形及び売掛金	41,320	29,422
電子記録債権	1,847	3,975
有価証券	6,058	4,010
仕掛品	7,703	12,023
原材料及び貯蔵品	334	463
その他	1,448	3,917
貸倒引当金	△256	△205
流動資産合計	80,671	73,171
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,710	11,712
その他(純額)	15,307	20,774
有形固定資産合計	27,017	32,486
無形固定資産		
のれん	271	205
その他	788	654
無形固定資産合計	1,059	860
投資その他の資産		
投資有価証券	19,996	19,297
その他	4,123	4,065
貸倒引当金	△878	△867
投資その他の資産合計	23,242	22,495
固定資産合計	51,319	55,843
資産合計	131,991	129,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,361	9,844
電子記録債務	5,387	6,232
短期借入金	215	—
1年内返済予定の長期借入金	770	764
未払法人税等	1,815	1,248
前受金	6,592	12,433
賞与引当金	2,475	981
完成工事補償引当金	1,157	929
工事損失引当金	603	531
移転損失引当金	452	308
債務保証損失引当金	52	—
その他	5,975	6,677
流動負債合計	42,860	39,953
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,927	6,979
役員退職慰労引当金	292	277
解体撤去引当金	—	1,043
退職給付に係る負債	4,780	4,920
その他	3,704	3,442
固定負債合計	20,704	21,664
負債合計	63,565	61,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,537
利益剰余金	51,946	53,147
自己株式	△601	△2,198
株主資本合計	63,476	63,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527	4,469
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	△378	△395
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,068
その他の包括利益累計額合計	3,879	3,009
非支配株主持分	1,069	1,253
純資産合計	68,425	67,397
負債純資産合計	131,991	129,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	55,565	60,519
売上原価	44,365	48,612
売上総利益	11,199	11,907
販売費及び一般管理費		
見積設計費	933	820
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,802	3,779
貸倒引当金繰入額	18	3
賞与引当金繰入額	228	228
退職給付費用	181	224
役員退職慰労引当金繰入額	26	38
その他	3,690	3,980
販売費及び一般管理費合計	8,882	9,075
営業利益	2,317	2,832
営業外収益		
受取利息	64	63
受取配当金	380	412
持分法による投資利益	26	41
貸倒引当金戻入額	43	54
その他	88	34
営業外収益合計	603	606
営業外費用		
支払利息	55	61
匿名組合投資損失	66	38
その他	127	60
営業外費用合計	249	160
経常利益	2,671	3,278
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1,819
その他	0	26
特別利益合計	1	1,846
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	—	1,122
独占禁止法等関連損失	—	269
固定資産除売却損	12	12
投資有価証券評価損	536	—
特別損失合計	549	1,404
税金等調整前四半期純利益	2,124	3,720
法人税等	701	1,245
四半期純利益	1,423	2,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,321	2,307

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,423	2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,244	△1,058
繰延ヘッジ損益	△33	14
為替換算調整勘定	△5	15
退職給付に係る調整額	107	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△1,176	△835
四半期包括利益	247	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	1,438
非支配株主に係る四半期包括利益	110	201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得および処分)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月5日に東京証券取引所の自己株式立会買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式700,000株を取得いたしました。また、2019年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月24日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式67,477株の処分を行いました。この他、「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン(E-Ship®)を再導入したことにより、「従業員持株会信託」が当社株式を710,600株取得したこと等により自己株式は1,596百万円、資本剰余金は52百万円増加し、当第3四半期連結累計期間において、当第3四半期会計期間末の自己株式は2,198百万円、資本剰余金は5,537百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(固定資産の売却および特別利益の計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期（物流施設の竣工時）の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産（信託受益権）の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上しております。2022年3月期においては約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(解体撤去引当金繰入額（特別損失）の計上について)

物流施設の建設を進める上で、既存建物等の解体撤去費用等が発生することをお知らせしておりますが、今般、計画検討の進捗に伴い、その解体撤去費用等の見通しが立ったことにより、1,122百万円を「解体撤去引当金繰入額」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,492	24,016	55,509	55	55,565	—	55,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	2	65	226	291	△291	—
計	31,555	24,019	55,574	282	55,857	△291	55,565
セグメント利益	1,170	1,098	2,268	49	2,317	—	2,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,521	28,941	60,463	56	60,519	—	60,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	11	45	220	265	△265	—
計	31,554	28,953	60,508	277	60,785	△265	60,519
セグメント利益	1,520	1,269	2,790	42	2,832	—	2,832

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
46,406	7,993	1,165	55,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
52,889	6,137	1,492	60,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	46,915	32,966	△13,948	△29.7
産業事業	33,204	27,343	△5,860	△17.7
小計	80,119	60,310	△19,809	△24.7
その他	55	56	0	1.2
合計	80,175	60,366	△19,808	△24.7
内 海外受注高	12,759	8,755	△4,003	△31.4
海外の割合(%)	15.9	14.5	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	31,492	31,521	28	0.1
産業事業	24,016	28,941	4,925	20.5
小計	55,509	60,463	4,953	8.9
その他	55	56	0	1.2
合計	55,565	60,519	4,954	8.9
内 海外売上高	9,159	7,630	△1,528	△16.7
海外の割合(%)	16.5	12.6	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	93,141	88,465	△4,675	△5.0
産業事業	48,240	38,017	△10,222	△21.2
小計	141,381	126,482	△14,898	△10.5
その他	—	—	—	—
合計	141,381	126,482	△14,898	△10.5
内 海外受注残高	13,323	12,384	△938	△7.0
海外の割合(%)	9.4	9.8	—	—